

# サステナビリティ推進体制

## I サステナブル協議会とCFT

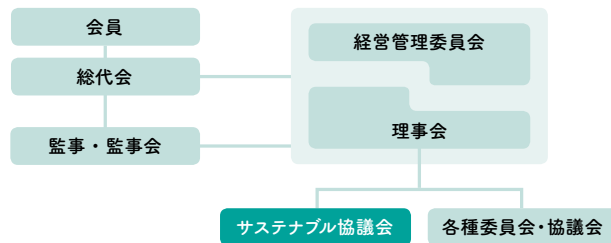
サステナブル経営の実現に向けて、理事会のもとに「サステナブル協議会」を設置しています。

サステナブル協議会では、サステナブル経営に関する全体方針や経営課題等を協議しています。

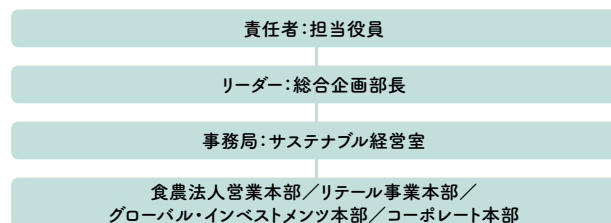
また、サステナブル経営を組織全体で検討、各部門での相乗効果を発揮したうえでの取組み創出を目指して、2019年よりクロスファンクショナルチーム(CFT)を立ち上げ活動しています。CFTは、担当役員をヘッドに、さまざまな部門からメンバーが集まり、本部横断的に議論を重ねて、サステナブル経営に関する具体的な計画策定や態勢構築を行っています。

2020年度はサステナブル協議会を8回、CFTを15回開催しました。

### サステナビリティ推進体制図



### CFT体制図



## サステナブル協議会開催状況

主な内容	
2020年 6月	■ サステナブル経営にかかる「存在意義」と「中長期目標」策定に向けて～役員協議会の開催について～
2020年 7月	■ 「サステナビリティ報告書 2020」の内容について
2020年 9月	■ サステナブル経営にかかる「存在意義」と「中長期目標」策定に向けて～中間とりまとめ～
2020年11月	■ サステナブル経営にかかる「存在意義」と「中長期目標」策定に向けて～取りまとめ案～ ■ サステナブル経営にかかる外部評価について
2020年12月	
2021年 1月	
2021年 3月	■ 新たな森林ビジネスに向けた取組みについて～森林ビジネスWGの活動報告～ ■ 第三回サステナブル有識者ダイアログの開催について
2021年 3月	■ 「サステナビリティ報告書 2021」の発行方針について ■ 環境方針・人権方針の当金庫グループ共通化について

## サステナブル経営CFT開催状況

主な内容	
2020年 5月	■ 当金庫の存在意義(パーパス)策定に向けた議論開始
2020年 5月	■ ESGテーマ型投融資の取組状況について
2020年 5月	■ サステナビリティ・リンク・ローンおよび活用事例について ■ 個別セクター方針について
2020年 6月	■ 農水省「あふの環2030プロジェクト」の立上げについて
2020年 6月	■ 個別セクター方針について
2020年 6月	■ 環境・人権インシデントへの対応について
2020年 7月	■ サステナビリティの職員認知度・意識向上に向けて
2020年 7月	■ 大丸有SDGs Act5への参画について
2020年 7月	■ 人権影響評価を踏まえた今後の対応について
2020年 8月	■ 「存在意義」「中長期目標」策定に向けた議論の状況について
2020年 9月	■ 個別セクター方針について
2020年10月	■ 「存在意義」「中長期目標」の中間とりまとめについて
2020年11月	■ 「存在意義」「中長期目標」のとりまとめ案について
2020年12月	■ TCFDの取組状況について
2021年 2月	■ 「存在意義」「中長期目標」の最終案、経営計画への織り込みについて ■ 「サステナブル・ファイナンス」の考え方について

## I グループ一体となったサステナブル経営

当金庫では、グループ一体となったサステナブル経営を進めています。「サステナブル中期目標」を当金庫グループ会社(下記参照)と共通化し、各社で取組みを行っています。

また、「環境方針」「人権方針」、およびその下に位置付ける「投融資基本方針」について、2021年中を目途にグループ会社と共通化する予定です。

### サステナブル中期目標の対象となるグループ会社

- 農中信託銀行(株)
- Norinchukin Australia Pty Limited
- Norinchukin Bank Europe N.V.
- (株)農林中金総合研究所
- 農林中金ファシリティーズ(株)
- 農中ビジネスサポート(株)
- 農林中金ビジネスアシスト(株)
- (株)農林中金アカデミー
- 農林中金バリューインベストメンツ(株)
- 協同住宅ローン(株)
- 農中情報システム(株)
- JAカード(株)
- 農林中金全共連アセットマネジメント(株)
- 系統債権管理回収機構(株)
- アグリビジネス投資育成(株)